



since 1947

2005

No.35

財団
法人 大学基準協会
Japan University Accreditation Association

じゅあ 第35号

発行日：平成17年10月31日 編集・発行：財団法人大学基準協会

TEL:03-5228-2020 FAX:03-5228-2323

URL:<http://www.juaa.or.jp/>

じゅあ 卷頭言

これからの大学基準協会の役割

白井 克彦

本協会会長、早稲田大学総長



大学基準協会は、真に大きな節目を迎えている。一つは、日本の大学の質保証の中心として、独自の大学基準を先導的に示してきた歴史がもうすぐ60年になろうとしていること、もう一つは、学校教育法改正に伴う文部科学省による認証評価機関としての認証を2004年8月に受けて、本協会が全く新しい役目を持った機関になったことである。

認証評価機関としては、本協会以外にも、大学評価・学位授与機構と日本高等教育評価機構さらには法科大学院を評価する機関が既に認証を受け、活動に入っている。本協会は、これまで、加盟判定審査と相互評価を互いに大学人の手で実行してきた実績がある。したがって、既に新しい認証評価の具体的方法や内容について明らかにしている通り、当面従来の加盟判定審査と相互評価が大旨そのままの形で認証評価へ移行することになる。ただし、この移行に伴って、本協会の加盟判定審査と相互評価というシステムは整理し直す必要があると考える。

さて、大学基準協会が認証評価機関になったということで、法律に定める認証評価を主な仕事とすることは当然であるが、本協会が約60年間、国公私を通じた大学間で協力して大学の様々な基準作りを進めてきた、この役割を今後どのように考えるのかである。従来は、文部科学省の行う設置認可において、大学基準は反映可能であったが、今後、設置認可はかなり届出制に近いものとなっ

て行くとすれば、基準の持つ意味も変わる。その結果、もし、本協会が、認証評価のみを中心の仕事とすることになり、現実の問題として、国立大学法人の多くが大学評価・学位授与機構の認証評価を受けることになって、国立大学と本協会の関係が少なくなることがあれば、国公私の大学が協力して基準等の検討をしてきたことの意味合いは薄れる可能性がある。しかしながら、本来、アカデミティーションは、専門家である独立集団が行うべきであるという趣旨からすれば、国の設置機関が国立大学法人をまとめて認証評価することには違和感がある。また、国公私大が相互協力してきた団体は、本協会しかないし、今後も有力なものが生まれそうにない。国公私を通じて日本の大学が互いに情報交換し、わが国の大学の諸問題を議論する恒常的組織の必要性は誰しも認めるところであろう。早急に全加盟校によって、今後の本協会の役割について検討しなければならない。かりに、本協会において法律に定める認証評価を受ける大学は私立大学が大部分としても、本協会が国公私を通じて意味のある活動をすることが、日本の大学の今後にとって有意義である、あるいはそれ以上に不可欠であるような方向性を明確に示したいと考える。各大学から積極的な御発言をいただきたいし、本協会の新しい発展に御支援をお願い申し上げる。

第2回総会・第7回大学評価セミナーを開催 大学から高等学校への情報発信 —大学評価を媒介として— をテーマに

本協会では、去る6月25日（土）に、関西大学4号館B I Gホール100において第2回総会並びに第7回大学評価セミナーを開催しました。

総会では、鈴木守本協会副会長（群馬大学学長）による挨拶の後、柳井道夫専務理事より平成16年度の事業報告並びに決算報告、平成17年度事業計画および予算の説明がありました。

質疑応答と休憩を挟み、引き続き大学評価セミナーに移りました。まず平松一夫理事（関西学院大学学長）による挨拶があり、その後、講演並びに質疑応答・ディスカッションを行いました。今年度のテーマ「大学から高等学校への情報発信—大学評価を媒介として—」は、大学評価結果の公表を通じて、また、大学自身の広報活動を通じて、大学側は大学の個性や特徴など、高校や受験生にとって有益な情報をいかにして発信できるのか、また、発信すべきなのか、という視点の必要性に考慮して設定したものです。

まず、生和秀敏 本協会相互評価委員会委員長（広島大学教授）より「本協会の大学評価の概要と高大連携に関する評価の現状について」と題する講演があり、次いで萩原信一氏（都立新宿山吹高等学校前校長、全国高等学校進路指導協議会前会長）より「高等学校側の視点から見た大学評価」と題する講演が、中津井 泉 本協会判定委員会委員（株）リクルート「カレッジマネジメント」編集

長）より「大学評価を高校（高校生）にどう伝えるか」と題する講演がありました。

従来、大学側に偏りがちなテーマが多い本セミナーでしたが、今回は3氏の参加を得て、本協会の評価活動や各大学の広報活動が外からどのように認識されているのかも確認できました。

とりわけ、大学側やマスコミ関係者が想像していたものと大幅に異なるツールやルートを通じて進学先を決めようとする受験生がいる、という中津井氏の報告には、参加者の多くが興味深く耳を傾けていました。

総会には会員大学関係者が212名、大学評価セミナーには大学関係者と高校教員あわせて295名もの参加を得、その後の懇親会も含めて盛況のうちにこれらの催しを終えることができました。会場をお貸しくださった関西大学をはじめ、参加者の皆様に御礼を申し上げます。

※ 高大連携をテーマとした今回のセミナーにちなんで、当日ご出席いただいた方々より「大学から高等学校への情報発信、高大接続」についての論稿をお寄せいただきました。次ページをご覧ください。また、総会・大学評価セミナー当日の配布資料は、本協会Webページ (<http://www.juua.or.jp/>) よりダウンロードできます。



大学からの高等学校への情報発信、高大連携を考える

木村 雄二 工学院大学副学長

学びの動機付け、接続教育などの課題を解決するために有効とされる“高大連携”への取組は、出張講義、一日体験入学、大学生の学校現場へのインターンシップ派遣、教員研修プログラムの実施など種々のフェイズで行われつつあるが、近年は大学の講義をそのまま衛星通信により配信するレベルにまで進化を遂げている。本学も、高大連携の一環として“フレンドシップ”による教員の派遣(出張講義)を積極的に実施しているが、このほかにも“全国高等学校理科・科学クラブ研究論文”(理科論文)ならびに“理科教室”という独自の取組みを行っているので、これらの概要を高大連携の観点から紹介したい。

本年第12回目を迎えた理科論文は、本学が広く社会に寄与する活動の一環として高等学校生徒諸君の理科・科学のクラブ活動への参加を奨励するために、全国の高校生を対象に理科・科学クラブの研究成果を論文として募集するものである。前述の“フレンドシップ”で高校へ派遣される教員の中には、受け入れ高校の希望によっては、物理、化学分野を中心とした実験指導面での支援あるいは理科論文の作成にかかわる指導を行う場合もしばしばである。

一方では、多摩地域の小・中学生に理科の関心を高め、面白さを知ってもらうという教育面での地域貢献と、また大学生が子供達とふれあい、教えることの楽しさを知ってもらうという人間教育を目的とした『大学の先生と楽しむ理科教室』(以下『理科教室』)を八王子キャンパスで平成

6年度から毎年開催している。この『理科教室』は毎回約60以上に及ぶ演示テーマを設定し、約80名の演示担当教員、約450名の大学院生及び1~4年次の学部生のスタッフにより、参加者数約7,000名に対して、夏休みの終わりに近い土・日曜日の2日間で開催されている。本催しは今年12回目を迎え、この間の参加者数は延べで約7万8千名に及んでおり、大学単独の地域における理科教育啓発事業としては、演示テーマ数と参加者数で全国的に例を見ない最大級の規模を誇っている。2004年度の特色GPに採択されたのを契機に、本理科教室は実験テーマの演示補助者である学部学生ならびに大学院生にとっての極めて顕著な教育的な効果を有することが幅広く認識されつつある。

これまで実験テーマの演示補助者は、本学学部学生、大学院生をはじめとして他大学から参加している演示テーマを補助する当該大学学部生であったが、今回初めて、本学附属中学・高等学校の生徒諸君約40名が大学の教員が担当する演示テーマの補助者として参加することが実現した。事前の説明会の後に参加を募り、詳細なテーマ説明ならびに開催直前の演示に向けた準備、試行的な実験の繰返しと問題点整理を経て、生徒諸君は理科教室開催時に2日間演示補助者として実際に参加し、現在、報告書作成に取組んでいる。このような試みは、理科教室入試(AO方式)として活用を含め、高大連携の実質的な展開の方向性を示唆するものとして大いなる可能性を秘めている。

大学と高等学校の強い接続を希求して

大学の発信する情報は、受験生とその保護者や、高校教員らに正しくスムーズに伝わっていない。情報化の進展により、大量の情報が錯綜し、判断を誤っていたり、偏った情報を信じ込んだりしている高校現場の実態は、容易に想像できるだろう。また、大学広報のほとんどが媒体を仲介して現場に届くため、その情報によって誰が得するのか、誰が満足するのかで、情報が変質してしまったり、意図的に伝達されなかつたりしている。特色GPや現代GPが、高校現場に浸透しない原因はここにあろう。

反対に、高校の実態は大学に届いていない。海外への大学進学を希望する生徒も少しずつではあるが、増加する傾向にあり、日本の高等教育から離脱も起り始めている。専門学校や短期大学と競合する一部の学部では、一時の四年制大学志向が冷めつつあり、専門学校や短期大学に回帰する動きも見られる。さらに、長く続く不景気は保護者の懐を凍えさせ、教育熱によって収入を支えてきた面が否めない日本の高等教育は、危機に直面しているようにも、感じられる。そのような高校現場で得られる実感も、おそらく大学関係者には伝わっていないのではないだろうか。高校と大学の接続が求められるようになって久しいが、大学関係者と高校教員との交流は十分に進んでいない。高大連携と称して行われているものの多くが、入試広報での接続で、大学と高校の協同体制で進められている事業は決して多くない。

千葉 吉裕 東京都立晴海総合高等学校教諭

私が事務局を担当する全国高等学校進路指導協議会では、毎年、大学進学指導研究大会を開催し、高校と大学がともに、大学進学の在り方を考える場を設けているが、残念ながら、大学関係者からの参加は決して多くない。どのようにしたら、大学と高校との交流を活発化できるのか、この課題解決は急務だと感じている。

来春には新教育課程での入試が実施される。新教育課程の背景には、産業界が求めるスキルや知識の高度化が進み、創造的な人材が求められることがあげられる。どのような能力をどのような過程で伸ばし、個を成長させてきたのかを、社会が評価するようになった。そのため、知識・技能の習得から意欲・態度・関心を高めるように教育を転換し、能動的な人材を育てるように高等学校は変わろうとしている。自ら学ぶ態度を育成することが高校教育に求められ、学校の教科にとどまらない学びへと子どもたちを導いていく。そのため、共通した学びは少なく、入学選抜の在り方も知識の習得を中心とした出題では生徒の能力を測ることはできなくなっている。高校と大学の接続の中心だった入学選抜ですら、これまでのようにはいかなくななりつつある。

子どもたちの意欲・態度・関心を高めるためにも、新たな入学選抜の在り方を検討する上でも、また、高校・大学の望ましい在り方を検討するに際しても、そして、これから社会を支える人材を養成する視点に立っても、高大の接続は欠かせず、より強固な関係作りを期待したいものである。

大学評価実務説明会を開催 全国9会場、延べ800名の参加を得て

アンケートの結果、平成18～19年度に本協会の大学評価を申請予定の大学は相当多数に上る模様ですが、平成17年度も、近年中の大学評価申請予定大学を対象とする「大学評価実務説明会」を開催いたしました。説明会会場とそれぞれの参加人数は下表のとおりです。

従来、加盟判定審査申請大学にはA群、B群、C群で構成される主要点検・評価項目のうち、A群のみの点検・評価を必須としておりました。しかし、すでにお知らせしてあるとおり、加盟判定審査と相互評価との統合を進めるなかで、平成18年度以降は、加盟判定審査においてもB群項目の評価を行うことになりました。今回の説明会では、これらの変更点をはじめとする大学評価の概略に加え、各大学で点検・評価を進めていただくまでの注意点等をお伝えしました。

認証評価を受けることが必須化されて以来、各大学にとって、そのための準備にどの程度の人的・時間的労力が必要となるのかは、大きな関心事と思われ、会場によっては様々な質問が寄せられました。例えば、大項目ごとの明示をお願いしている「到達目標」の立て方や、大規模な改組を予定している場合の申請時期について、さらには「大

学基礎データ」の記入方法や添付資料の必要提出部数など、きわめて多様な質問があり、これらに対し時間の許す限りでの回答を行いました。本協会事務局では、大学評価の申請実務について、隨時ご質問をお受けしておりますので、お気軽にご相談ください（TEL 03-5228-3883・2200）。

なお、今年度の大学評価実務説明会は、本協会正会員大学の施設を借りて開催しました。もともと大学の施設をお借りしようとしたのは、説明会開催に適した施設を確保しやすいという理由が主だったのですが、加えて、会場提供大学にとっても「学内者への「大学評価」啓蒙効果が期待できる」、「大学施設のPRになる」という点で非常に好評でした。来年度以降も正会員の施設をお借りしようと計画していますが、ご協力いただける大学がありましたら、大学基準協会事務局までお知らせ下さい。

※ 大学評価実務説明会関連の資料は、平成17年度版の「大学評価」ハンドブックとともに、本協会Webページ(<http://www.juaa.or.jp/>)よりダウンロードできます。

会 場		日 時	参 加 者 数	参 加 者 所 属 大 学 数
福岡会場	中村学園大学	7月12日(火)	79	32
兵庫会場	関西学院大学	7月13日(水)	78	31
東京会場(1)	東洋大学	7月14日(木)	193	77
千葉会場	千葉大学	7月19日(火)	35	14
東京会場(2)	明治大学	7月20日(水)	154	86
岡山会場	岡山理科大学	7月22日(金)	76	14
京都会場	同志社大学	7月26日(火)	96	52
名古屋会場	中京大学	7月27日(水)	64	32
宮城会場	東北工業大学	7月29日(金)	32	14
計(延べ数)			807	352

『大学基準協会五十五年史（通史編・資料編）』

大学基準協会年史編さん室編
(財) 大学基準協会
2005年 (通史編602頁、資料編580頁)

本書は、年史ものであるだけに通史編、資料編あわせて1200頁弱もの大冊である。寺崎昌男氏による「あとがき」には「本書は当初『35年史』になる予定であった」とある。諸般の事情で20年も出版が遅れてしまったというのである。しかし、この20年間の大学を取り巻く世界の（当然、本書の執筆者の方々も巻き込まれた）多忙さを考えれば、これだけ大部のものをよくまとめられたものだと感心する。同時に、内容からみて本書は、20年前に出版されるよりも現在出版される方がはるかに重みがあるものと考える。

実際、近年の各種の評価をめぐる動向のめまぐらしさ、大学の質、教育の質をめぐる政策・論議の中での大学基準協会の占める位置を考えれば、本書の今日的意義は大きい。アメリカ合衆国では民間主導で行われたアcreditationに対し、日本では国家が深く関与する形で、アcreditationが行われている。本書において再三強調されているように、大学基準協会は「その受け皿として、多くの大学・大学院が積極的に参加できる特段の施策を整備する」（通史編第VI部第3章）必要があると考えられる。大学基準協会の果たすべき役割はまことに大きくなっているのである。しかも、評価をめぐる動向は日本だけのものではなく、世界的な、グローバルな動向である。日本の大学評価は、単なる国内向きのものではなく、国際的にも通用するものでなければならない。21世紀の大学関係者にとっては、評価の問題は避けて通ることのできない問題である。「評価漬け・評価疲れ」とも呼ばれる今日、評価という言葉を聞いただけでうんざりという大学関係者は多いだろう。だが、「アcreditation」と「エヴァリュエーション」の違い、「チャータリング」と「アcreditation」の違いといった基本的な事項でさえ、どれほどの大学関係者が正確に理解しているだろうか。評価ということが盛んに論

山内 乾史（神戸大学大学教育推進機構助教授）

じられながら、関心が技術的な事項に集中しそぎてはいないだろうか。もっと、歴史的経緯をふまえた理念的な事項にも目を向けるべきではないだろうか。その点、本書は最良の参考書である。

さらに、本書は大学基準協会史という形を取ってはいるが、戦後日本の大学史を詳説した書であり、大学改革の動向を大学基準協会を中心に論じたものであり、大学史の研究書としての価値も大変大きいと考える。

通史編の構成は次の通りである。「第I部 戦後大学改革の出発と大学基準協会」、「第II部 新制大学の発足と財団法人化前の活動」、「第III部 大学の拡大と大学基準協会の模索」、「第IV部 大学の変貌と大学基準協会の対応」、「第V部 評価機関としての再生と活動」、「第VI部 新たな大学評価機関への脱皮」。ことに今日のわれわれに興味深いのは、第V部、第VI部である。

他方、資料編も大変整備され充実している。構成は次の通りである。「定款・寄付行為・関連規程」、「主要基準」、「歴代会長等あいさつ」、「占領軍当局者講演記録」、「対外意見書・要望書・提言」、「委員会に関する資料」、「役員に関する資料」、「会員に関する資料」、「財政録」、「刊行物一覧」、「年表」。

ただ、惜しむらくは、本書がいわゆる年史ものの形態を取って出版されたことである。本書は学長室や部局長室のガラス戸つきの書棚に収まるインテリアやアクセサリーの類ではなく、大学人必読の書である。大冊故に困難なことではあろうが、本書の内容と価値から言えば、もっと広く読まれる形態を取ることも検討されてよかったのではないか。

最後に寺崎氏をはじめとする本書の執筆者、完成までに関わられた方々に敬意を表すると同時に感謝する。

『大学基準協会55年史<通史編><資料編>』 CD-ROM版

編集 大学基準協会年史編さん室

発刊 財団法人大学基準協会

販価1,500円

平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」選定取組の決定

本年度の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)の選定取組が、7月22日に決定されました。本年度の選定件数は、47件(大学34件、短期大学11件、共同取組2件)、全体の採択率は、11.5%でした。

本年度は、2月下旬に、大学、短期大学に対し公募要領を発出し、昨年同様、①総合的取組、②教育課程の工夫改善、③教育方法の工夫改善、④学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善、⑤大学と地域・社会との連携の工夫改善の5テーマで申請を受け付けたところ、合計410件(大学293件、短期大学92件、共同取組25件)の申請がありました。

3年目を迎えた今回は、昨年度の審査の際の留意点(審査方針)を若干修正しました。すべてのテーマに共通する審査の留意点として、①取組の実施プロセス(その取組の教育目標の達成に向けた手段・プロセスの適切性等)、②取組の特性(優れた教育効果をあげるための創意工夫、学生の人間的成長の重視等)、③組織性(大学の構成員による取組の共有、支援体制等)、④有効性(教育効果の測定方法・評価方法等)、⑤将来性(発展性)(取組の発展可能性等)を掲げ、また共同の取組の審査に関しては、①各参

加大学の貢献度、②各大学における教育上の効果を新たな留意点として追加しました。これら各項目の審査の留意点を踏まえて、書面審査、ヒアリングを行い、選定候補校を決定しました。その後、総合評価部会の審議を経て、実施委員会で最終的に次ページ表1の通り選定取組を決定しました。

本プログラムの事業において、選定作業はあくまでも中間点であります。今後の活動としては、選定取組を広く社会に公表すべく、昨年同様、フォーラムの開催と事例集の刊行を予定しています。まず、フォーラムについて、本年度は、ポスター・セッションや選定された事例紹介、教育改善の情報交換の場を提供することを目的として7都市(札幌、新潟、東京、京都、名古屋、広島、福岡)で開催いたします。フォーラムの詳細及び参加申し込みにつきましては、本協会ホームページに掲載しております。また、事例集についても、現在、編集作業を進めているところで、12月頃に刊行予定です。各大学・短期大学においては、フォーラムや事例集を参考に自らの教育の改善に結びつけていくことが期待されます。

— じゅあJUAA —

普段着の自己点検

他大学の友人たちと本音で語り合ってみると、相互評価のための自己点検をめぐって、ちょっとした「狂騒行進曲」が演じられてきたことが分かる。自らの営為を不斷に見直し、改善や改革が必要な課題の洗い出しに努めてきたと目される大学さえ例外ではない。定期的外部評価の導入が「晴れ着の自己点検」ではなく、「普段着の自己点検」の定着につながることを期待したいものである。

自己点検は、自らの姿を虚飾なく明らかにする作業に他ならず、ある意味で、医師と患者の間の遣り取りにも似ている。それなくしては、いかなる名医といえども正確な診断を下すことができず、したがってまた、的確な処置を施すことができないからである。まして、自から取り組む改革のための自己点検であるならば、外部評価を意識するあまり、ゆめゆめ言葉を飾り立てるような愚を犯してはなるまい。

教員養成と大学評価

岩田 康之 (東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授)

「教員養成は大学で行う」という原則は、国家的な「教授要目」による統制から教師たちを解放し、自治と自律を旨とする養成教育を行うことを企図したものである。だとすればその教育内容・水準に関わる基準は、大学間の連合体によって相互に高めあう向上目標を策定する形で作られるのが筋であろう。

ここ数年の日本の教員養成政策は、こうしたスジ論より以前に、とにかく教員の資質向上を国策として確約する方向に進んでいるように見える。教員評価の厳格化、「不適格教員」の排除、免許更新制、そして「教職大学院」(教員養成の専門職大学院)の創設……等々。こうした中で、大学基準協会が文字通り「大学」による「基準」を説得的に示せるか否かが、「教員養成は大学で行う」の実質を確保する上でかつてないほど重要な意味を持ってきている。

元来教員養成の評価基準は、多種多様な学問分野が絡み、資格要件との関わりもあって錯綜しやすい。かといって基準のわかりやすさを旨とすれば説得力を失いかねない。そのアポリアに大学基準協会がどう対処していくのか、今後を注視したい。

全体への視点

澤登 秀雄 (創価大学企画室企画課係長)

一般的に、他との差別化を図り特色を發揮しようとする組織においては専門化、細分化の傾向が強まる。大学界も、業務は以前にも増して細分化し、職員も高度で専門的な知識が必要な時代となった。担当業務に精通する一方で、分断化を余儀なくされ、全体像を把握しミッションと自他の役割を関連付けることが困難になりつつあるのではないかと、危機感を抱く時がある。だからこそ、日本の高等教育の趨勢を注視し、自大学の方針と担当業務の位置付けを展望することが一層求められる。

創価大学は平成19年に認証(相互)評価を申請すべく、今2年計画で準備にあたっているが、6学部5研究科、通信教育3学部を有するため作業量は膨大かつ多岐にわたる。しかしその大きなメリットは、建学の精神の展開から始まり、教育内容、財政など、大学基準協会が提示する15の基準を通して、各個人、各組織において、大学全体の業務の現状と方向性を相互に認識できることである。全体への視点を養う—これも大学評価に取り組む意義の一つであると考えている。

平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」選定大学・短期大学一覧（表1）

テーマ	設置	大学・短期大学名	取組名称	申請単位
総合的取組	国	岡山大学	新機軸「学生参画」による教育改善システム	大学全体
	公	埼玉県立大学	保健医療福祉の連携と統合を目指す教育展開	大学全体
	私	千葉商科大学	大学の社会的責任としての環境教育の展開	大学全体
	私	東京慈恵会医科大学	多くの職種が参加する医療者教育	大学全体
	私	東京電機大学	学生の自主・自立を支援する個別重視型教育	学部単位
	私	日本福祉大学	ユニバーサル・アクセラ時代の通信教育	大学全体
	私	岡山短期大学	「人間関係力」養成支援プログラム	学科単位
教育課程の工夫改善	国	筑波大学	アート・デザイン教育による3C力の育成	学部単位
	国	上越教育大学	教職キャリア教育による実践的指導力の育成	大学全体
	国	福井大学	より高い現代的な教養教育をめざして	キャンパス単位
	公	横浜市立大学	医学部における実践的な医療安全教育	大学全体
	私	日本工業大学	7つの工房によるカレッジマイスターの養成	大学全体
	私	慶應義塾大学	文系学生への実験を重視した自然科学教育	キャンパス単位
	私	東京工科大学	メディア系演習授業の組み立てと実践	学部単位
	私	立教大学	「立教科目」	大学全体
	私	関西大学	人間性とキャリア形成を促す学校Internship	大学全体
	私	関西学院大学	理系のためにデザインした英語教育システム	学部単位
	公	富山県立大学短期大学部	フィールド実習をコアとした流域環境教育	学科単位
	公	島根県立島根女子短期大学	全人的保育者養成を目指して	学科単位
	私	宝仙学園短期大学	利賀村移動授業	学科単位
	私	明倫短期大学	高齢社会に対応した歯科衛生士の育成	学科単位
	一	立命館大学、他43大学・短期大学	産官学地域連携による人材育成プログラム	共同
教育方法の工夫改善	国	東北大学	融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考	大学全体
	国	千葉大学	診断能力向上をめざす臨床医学教育の取組み	学部単位
	国	東京医科歯科大学	医歯学シミュレーション教育システムの構築	大学全体
	国	鹿児島大学	I S Oを活用した教育システムの展開	学部単位
	私	千葉工業大学	マルチメディア教材による教育・学習支援	大学全体
	私	東京歯科大学	I T環境でのグローバルエバリュエーション	大学全体
	私	多摩美術大学	マスマーケットへ向けたデザイン教育の実践	学部単位
	私	大同工業大学	全教員を対象にした公開研究授業の組織化	大学全体
	私	沖縄国際大学	教科教育法を主軸とした体系的教育実習指導	大学全体
	公	山梨県立看護大学短期大学部	看護基礎教育における当事者参加授業の実施	短期大学全体
	私	千葉経済大学短期大学部	教育実習記録集『ひろはら』を核にした教員養成の取組	学科単位
	一	広島大学・山口大学	工学系数学基礎学力の評価と保証	共同
工外学生活動への学習支援及びの課題	国	愛知教育大学	科学教育出前授業等による学生自立支援事業	大学全体
	国	山口大学	山口大学おもしろプロジェクト	大学全体
	私	東北福祉大学	ボランティア学習による21世紀型市民の育成	大学全体
	私	フェリス女学院大学	読書運動プロジェクト「フェリスの一冊の本」	大学全体
	私	創価女子短期大学	学生の資格取得への総合的支援システム	短期大学全体
	私	九州女子短期大学	地域スポーツ活動支援を通した指導者育成	学科単位
大学と地域・社会との連携の工夫改善	国	北海道教育大学	へき地・小規模校教育実践プログラムの開発	大学全体
	国	群馬大学	多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成	大学全体
	私	早稲田大学	国境を越える教育的・社会貢献活動の実践	大学全体
	私	京都精華大学	伝統産業を軸とした地域連携教育の実践	学部単位
	私	神戸女学院大学	音楽によるアウトリーチ	学部単位
	私	千葉明徳短期大学	保育者養成における子育て支援・教育モデル	短期大学全体
	私	日本大学短期大学部	地域と連携した健康支援プロジェクト	学科単位

横浜市立大学

神奈川県横浜市
(公立)



横浜市立大学は、その77年の歴史の中で最も大きな改革を実施し、従来の3学部を統合再編した国際総合科学部と看護学科を加えた医学部との2学部体制とともに、運営形態を地方独立行政法人といたしました。これからは、「学生中心・教育重視・地域貢献」を基本方針として大学を運営していくが、自己点検・評価をはじめとして、認証評価、法人評価を大学運営に効果的に反映できるよう、全学体制の構築に取り組んでいるところです。

今後も改革の精神を継続し、本学の目標である、高等教育と研究における国際的な機関となることを目指しつつ、横浜市の地域レベルでの発展を促進してまいります。

(横浜市立大学 学長 ブルース・ストロナク)

桜美林大学

東京都町田市
(私立)



創立以来、キリスト教精神に基づき、国際人の育成を目標に、豊かなリベラルアーツ教育、豊かなプロフェッショナルアーツ教育の実現を目指して來た。現在、4学部7学科、1学群3専修、大学院1研究科5専攻、通信教育課程1専攻に加え、4教育センター等を擁している。教育的接続が主流となる時代の到来を迎えて、適正な入学者に、適正な教育プログラムを提供するために、多様性と如何に向き合うか。アカウンタブルな教育の実現を目指して、量の拡大と質の維持・向上と言う一見共存し難い期待に如何に向き合うか、など課題が多い。自己点検・評価の活動を通じて現状を真摯に分析し、百年ビジョンを構築し、未来に生きる若者たちと共に向上できる大学でありたい。その願いを込めて、今後、全学的に「学群制」へと移行する。そこでは、リベラルアーツとプロフェッショナルアーツの豊かな統合が実現されることになる。

(桜美林大学 学長 佐藤東洋士)

日本工業大学

埼玉県南埼玉郡宮代町
(私立)



本学は、昭和42年設立の工科系単科大学であるが、明治40年開校の東京工科学校を前身とし、平成19年には学園創立100周年を迎える。今後の百年を考える意味もあり、自己点検・評価を実施し、平成15年度に大学基準協会から「適合」と認定された。

相互評価での助言・勧告についても積極的に改善策を講じている。本年1月からは、学内の運営組織を大学の将来計画に向けて戦略的かつ大局的に取り組む布陣とし、4月には神田神保町に技術経営専攻の専門職大学院を開設。7月には、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に本学の取組「7つの工房によるカレッジマイスターの養成—体験的実工学教育—」が採択された。また、「百周年記念館」として、学内に大規模な図書館・情報複合施設を建設予定など、さらなる改革に向け取り組んでいる。

(日本工業大学 学長 柳澤 章)

募集のテーマ

- ①「じゅあ大学時論」 毎号1篇
900字程度——広く大学論、教育論に関わるもの
- ②「会員の広場」 每号数篇
200字程度——高等教育あるいは大学基準協会を取り巻く諸問題についての御意見等

広報委員会 委員長 角田邦重(中央大学)

委員 大井真二(日本大学) 木村一信(立命館大学) 千賀重義(横浜市立大学)
星野 智(中央大学) 古屋一仁(東京工業大学) 森川輝紀(埼玉大学)

“じゅあ”は関係方面はじめ会員大学の専任教員(専任教員以上(含教育助手)、但し、研究機関、病院、医学部の助手は含まない)並びに課長職以上の方々にお配りしております。送付部数に変更のある場合は事務局までご連絡下さい。

朝日大学

岐阜県瑞穂市
(私立)



本学の教育理念は、建学の精神に謳う社会性、創造性、人間的知性に富む人材の育成にある。本学は岐阜県下唯一の法学部・歯学部と経営学部(経営学科・情報管理学科・ビジネス企画学科)の3学部5学科を有し、各学部がグローバル化した時代に即した専門教育を行っている。

また、本学は、国際情報社会に即応した教育改革を行い、教育体制をシステム化し、学生個々の能力の開発と行動力を高めるとともに、UCLAをはじめ、海外諸大学と国際交流を推し進め、国際的未来社会に貢献できる社会人の養成を目指している。

さらに、心技一体教育としてスポーツの強化を取り入れ、国際的にも通用する優れた選手の育成にも努めている。

本学は、新カリキュラムの下で行われている教育のみならず、研究、施設・設備、さらには大学の財務状況などの点検・評価を不斷に行っており、一定の期間ごとに外部評価を受け、さらなる改善・改革を目指すものである。(朝日大学 学長 長坂信夫)

神戸学院大学

兵庫県神戸市
(私立)



本学では、平成4年に「自己点検評価制度委員会」を発足し、「神戸学院大学の現状と課題」を発行して以来、平成9年に大学基準協会による第1回相互評価を受け、本年3月の第2回目の大学評価(相互評価)でも大学基準に適合していることの認定を受けた。

本学では、現在、平成19年4月に神戸ポートアイランドキャンパス開校に向けての未曾有の大学改革を検討中であるが、幸い、文部科学省の本年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」にも採択された。認証評価結果での「長所」については更により良い方向へ向かうよう取り組み、「助言」「勧告」についても真摯に受け止め、教育・研究の一層の充実に向けて、改善・改革を推進していく所存である。(神戸学院大学 学長 真弓忠範)

青山学院大学

東京都渋谷区
(私立)



本学では、教育研究活動等に關し全学的体制で自己点検・評価活動を開始したのは1993年度である。3年を周期として自己点検・評価を行い、96年度に第一次報告として「青山学院大学の現状と課題」を公表、99年度には第二次活動の一環として大学基準協会の相互評価の認定を受けた。03年には相模原キャンパスを開学し、同時に教養教育改革として全学共通教育システム「青山スタンダード」を導入した。全学的取組みとしては、授業改善・大学運営に関する学生アンケート、FD活動の推進等を実施している。今般の認証評価に向け鋭意準備を進めているところであるが、自己点検・評価活動を通して尚一層の教育・研究活動の充実を図りたいと考えている。

(青山学院大学 学長 武藤元昭)

投稿規定

- ※ 寄稿資格は広く大学機関にご関係の方。氏名のほか、所属、職名、専攻、生年をどうぞ。字数は、左記の通りで、締切は12月中旬です。
- ※ 採否は広報委員会で決定し、原稿は返却しません。
- ※ 掲載原稿には内規により薄謝を呈します。
- ※ 送付先 〒168-0842 東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13
財團法人 大学基準協会 事務局

編集後記

わが国の高等教育が、大きな転換の時代を迎えてからすでに久しい。2007年の、いわゆる大学全入時代を前にして、大学のかかえる課題は多く、かつ重いものがある。高大連携もその一つであろう。本号には、高大連携をテーマとしたセミナーと意見などを掲載した。大学基準協会の役割も、あらためて考えてみなければならない。「巻頭言」ならびに『大学基準協会五十五年史』の紹介(山内乾史氏)など、参考になることと思う。(木村一信)